

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉱業振興費

事業名 依頼試験費(機器校正費)

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 産業技術課 技術支援係 電話番号：058-272-1111 (内 3049)

E-mail：c11352@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 25,095 千円 (前年度予算額：24,214 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県債	一財
前年度	24,214	0	0	10,683	0	0	3,724	0	9,807
要求額	25,095	0	0	12,146	0	0	6,279	0	6,670
決定額	25,095	0	0	12,146	0	0	6,279	0	6,670

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

- ・依頼試験は、公的試験研究機関として、企業の商品品質を試験データにより証明する等、県内産業振興の上で非常に重要な役割を果たしている。
- ・神戸製鋼データ改ざん問題を発端に、様々な企業において品質データの信頼性に関する不祥事が発覚している。このような状況の中、製造業全般において技術水準の向上やトレーサビリティへの要求が高まっており、県内企業からの依頼試験の分析結果等に対する精度・信頼性への要求が年々高まっている。

そのため、試験研究機関の試験データの信頼性を保証する必要性があり、定期的な点検・校正を行うことが求められている。

(2) 事業内容

- ・県試験研究機関の機能集約・強化に合わせ、依頼試験に使用する試験機器の信頼性を明示的に示すためにメーカー等の専門機関による、定期点検や測定機器の調整を実施する。

- ・依頼試験には、192機器を利用しているが、特に重要度の高い60機種を選定した。
- ・各機器は、機器毎に必要な点検・校正の周期が異なるので（1～5年）、年度毎の必要経費の変動が少なくなるように校正計画を作成し、計画的な点検・校正を実施する。

(3) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	25,095	試験機器校正・保守・維持費等
合計	25,095	

決定額の考え方

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/>	新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/>	継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・研究所に設置された機器により、製品開発等に伴う各種試験や機器開放利用することで、中小企業の製品開発や新技術の開発が促進されることを通して、中小企業の技術向上を支援する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
	-	-	-	-	-	-
		()	()	()	()	

○指標を設定することができない場合の理由

・依頼試験機器又は、開放試験室設置機器の保守にかかる経費のため、目標を設定して実施するものではないため。

（前年度の取組）

・依頼試験に使用する機器及び開放試験室設置機器の故障に対する修繕等、予算内の対応できる範囲で維持管理に努めた。

（前年度の成果）

（平成 31 年度）

- ・ 依頼試験件数
15,666 件
- ・ 開放試験室設置機器利用件数
20,748 件

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い</p>	
<p>(評価) ○</p>	<p>本県の産業構造は、製造業の割合が県内総生産額の約4分の1を占め、全国的にも製造業の割合が高い。また、製造業のうち、約99%を中小企業が占めている。中小企業では高価な機器を設置したり、多くの研究者を雇用することは難しく、安価に試験又は機器を利用でき、専門家であるセンターの研究員が無料で企業の相談を受けることで、企業がより効果的な研究開発を行うことができる本事業は極めて必要性が高い。実際に、企業を訪問し意見等を伺う「企業ニーズ調査」では、当該センターにおいて最新機器を設置し、安価で利用でき、相談を受ける本事業への期待は大きい。</p>
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない</p>	
<p>(評価) ○</p>	<p>平成31年度は、各研究所において次のとおり利用があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 依頼試験件数 15,666 件 ・ 開放試験室設置機器利用件数 20,748 件
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある</p>	
<p>(評価) ○</p>	<p>機器の効率的な運用に努め、依頼試験及び開放試験室設置機器の利用を受け付けている。</p>

(今後の課題)

<p>県内企業からの依頼試験の分析結果等に対する精度・信頼性への要求に対し、依頼試験に使用する機器の適切な保守が必要。</p>

(次年度の方向性)

<p>県内企業からの依頼試験の分析結果等に対する精度・信頼性への要求が年々高まっており、当該事業を取り組む必要がある。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	
<p>組み合わせる理由や期待する効果 など</p>	